

貸借対照表

(2025(令和7)年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,420,587,368	流 動 負 債	840,517,668
現金及び預金	62,073,095	買掛金	409,600,135
電子記録債権	2,608,564	リース債務	29,058,194
売掛金	687,464,822	未払金	89,493,369
短期貸付	40,353,945	未払法人税等	22,619,992
その他	1,611,605,196	未払費用	83,392,049
	16,481,746	預り金	18,429,506
		賞与引当金	183,981,637
		役員賞与引当金	3,942,786
固 定 資 産	389,079,504	固 定 負 債	287,513,272
有形固定資産	(114,420,727)	リース債務	63,321,170
建物	17,972,201	退職給付引当金	220,274,602
構築物	206,238	役員退職慰労引当金	3,917,500
工具器具備品	7,748,099		
土地	9,549,795	負 債 合 計	1,128,030,940
リース資産	78,944,394		
		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	(26,771,750)	株 主 資 本	1,599,386,848
ソフトウェア	20,804,151		
リース資産	5,039,180	資 本 金	80,000,000
その他	928,419	資 本 剰 余 金	40,019,050
		資 本 準 備 金	19,050
投資その他の資産	(247,887,027)	その他資本剰余金	40,000,000
投資有価証券	131,997,370	利 益 剰 余 金	1,479,367,798
繰延税金資産	109,348,656	利 益 準 備 金	44,500,000
その他	6,541,001	その他利益剰余金	1,434,867,798
		別 途 積 立 金	288,500,000
		繰越利益剰余金	1,146,367,798
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	82,249,084
		その他有価証券評価差額金	82,249,084
資 産 合 計	2,809,666,872	純 資 産 合 計	1,681,635,932
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,809,666,872

個 別 注 記 表

自 2024(令和 6)年 4 月 1 日

至 2025(令和 7)年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式

該当事項はありません。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

該当事項はありません。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

該当事項はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商製品は個別法による原価法によっています。（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 2024(令和 6)年 4 月 1 日

至 2025(令和 7)年 3 月 31 日

(6) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(7) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

(8) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

2. 当期純利益金額(または当期純損失金額) 93,859,741 円

3. その他の注記

該当事項はありません。